

ボルグワーナー、直流式急速充電器の開発で 米国エネルギー省賞を受賞

- 米国エネルギー省から409万ドルを獲得
- より費用対効果の高い直流式急速充電器の開発を促進
- 米国サプライヤーと連携し、36ヶ月間のプロジェクトへの取り組みを開始

革新的で持続可能なモビリティソリューションを自動車業界に提供するボルグワーナー(本社:アメリカ合衆国ミシガン州アーバンヒルズ、社長兼最高経営責任者:フレデリック・リサルド /Frédéric B.Lissalde)は、費用対効果の高い最先端の直流式(DC)急速充電器(DCFC)の設計・開発を目的とした、409万ドルの米国エネルギー省(DOE)賞を受賞しました。ボルグワーナーは、電動化の推進、自動車の排出ガス削減、電気自動車(EV)用充電インフラの充実などを目的とした25の研究・開発・実証プロジェクトのうちの1つを受け持つことになりました。

ボルグワーナーは、ミシガン州立大学、イー・トランス・エナジー社(eTransEnergy)、シティファイ社(Cityfi)、ミシガン州、バートン・マーロー社(Barton Marlow)を含む米国のサプライヤーや研究パートナーと連携し、36ヶ月のDCFC開発プロジェクトを主導すると同時に、ウルフスピード社(Wolfspeed)から部品サプライヤーとしてのサポートを受けます。プロジェクトの開始は、2022年第1四半期を予定しています。

このプロジェクトの目標は、電力密度の向上、エネルギー損失の低減、パッケージサイズの小型化および信頼性の向上などを図りながら、20~30%のコスト削減を実現した次世代DCFCシステムを開発することです。最終的には、この新技術により、同様の充電器を広く普及させることが可能になります。ボルグワーナーとプロジェクトのパートナーは、合計350kWの能力を持つ10基の充電ポイントを備えた充電器の納入に向けて取り組んでいきます。ボルグワーナーのシングルステージ電力変換および電力モジュール・アーキテクチャの柔軟性と適応性により、この充電器は一度に最大5台の車両に電力を供給することができます(他の5台はケーブルをつないだまま、充電待機の状態になっています)。プロジェクトの設計段階では、充電器が150kWから350kW以上の製品スケラビリティを実証し、25kWパワーモジュールを組み合わせて出力電力を生成する見込みです。

DCFCは、従来のレベル2交流(AC)充電器と同じ使い勝手でありながら、より高速充電が可能です。また、直流電力を車両のバッテリーに直接供給することができるため、効率的に充電できます。さらには、DCFCがより高い電力レベルに対応するため、充電ステーションに多数の充電ポイントを配置し、複数の車両を同時に充電することができます。この装置は、既存の電気自動車に対応するように設計されていますが、将来、より高い電圧で作動するバッテリー式電気自動車にも対応するよう、簡単にアップグレードできる柔軟性を備えています。

ボルグワーナー・モールシステムズ社の社長兼事業部長のダビデ・ジレリ(Davide Girelli)は、「電動化分野の第一人者として、業界のニーズに合わせ、よりクリーンでエネルギー効率の高い世界を実現することを目的に、現在の最先端技術をさらに高いレベルまで引き上げるための資金提供を受けられることを誇りに思います。再びエネルギー省と提携し、プロジェクト・パートナーとの協力を通じて次世代の DCFC 技術を開発できることを嬉しく思います。ボルグワーナーは、優れた製品を提供するという長年の評価に加え、DCFC の開発目標を実現するため、当該領域のイノベーションに取り組むことのできる熟練したチームを擁しています。当社のシングル変換アーキテクチャ、パワーモジュールの設計やパッケージング技術、パワーエレクトロニクス技術およびモジュールビルディングブロック方式は、EV 市場に向けてプロジェクトの立ち上げを成功させる要因になると確信しています」と述べています。

※DOE が資金提供するプロジェクトの全リストは、下記 URL でご覧いただけます。

https://www.energy.gov/sites/default/files/2021-10/FY21_VTO_2475_Low_GHG_selections_table-for_release.pdf



ボルグワーナーは、費用対効果の高い先進的な直流式(DC)高速充電器 (DCFC) の設計・開発で、409 万ドルの米国エネルギー省(DOE)賞を受賞

ボルグワーナーについて

ボルグワーナーは、130 年以上にわたり、モビリティのイノベーションを成功に導く、変革的なグローバル製品リーダーであり続けています。すべての人にとってよりクリーンで健康的、かつ安全な未来を築くために、世界の e モビリティへの移行を加速させています。

URL: <https://www.borgwarner.com/home>

本プレスリリース(以下、本「リリース」)に記載された内容には、経営陣の現在の見通し、期待事項、試算、推定に基づく、1995 年米国私募証券訴訟改革法で想定された将来予測に関する記述が含まれている場合があります。「見込む」、「考える」、「継続する」、「可能性がある」、「目的とした」、「影響」、「試算する」、「評価する」、「期待する」、「予測する」、「目標」、「指針」、「取り組み」、「意図する」、「場合がある」、「見通し」、「計画する」、「潜在的」、「予見する」、「推定する」、「追求する」、「目指す」、「すべきである」、「目標とする」、「の場合」、「でしょう」、「かもしれない」などの文言、その変化形および同様の表現は、かかる将来予測に関する記述であることを意図しています。さらに、歴史的事実に関する記述を除く、本リリースに含まれる、または言及する形で盛り込まれた当社の財務状況、事業戦略、当該戦略を実施するための手段などに関して、将来起きる、または起きる場合があると当社が期待する、または見込むあらゆる記述は、将来予測に関する記述です。その例として、業務の変更、競争上の強み、目標、当社事業および業務の拡大と成長、計画、将来の成功に関する言及などがあります。当社の直近の Form 10-K 年次報告書(以下、「Form 10-K」)の第7項「重要な会計方針(Critical Accounting Policies)」で記述されたものをはじめとする会計上の試算は、本質的に将来予測です。すべての将来予測に関する記述は、歴史的な動向、現在の状況、期待される将来の進展、当社がそれらの状況下で適切と考えるその他の要因に関する当社の経験と知見を踏まえた当社による仮定および分析に

基づいています。将来予測に関する記述は業績を保証するものではなく、当社の実際の業績は、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄と著しく異なる場合があります。

これらの将来予測に関する記述は、本リリースの発行日における事柄を述べたものであり、過度に依存すべきではありません。将来予測に関する記述にはリスクおよび不確実性が伴いますが、それらの多くは予見困難かつ一般的に不可抗力によるものであり、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄とは著しく異なる実際の結果をもたらす可能性があります。そうしたリスクおよび不確実性の例として、当社または当社顧客に影響を及ぼす供給停止（受託製造会社（OEM）顧客および当社を含むそのサプライヤーに影響を与えている現在の半導体チップ不足等）、商品の入手可能性および価格、OEM顧客を含む既存および新規競合会社との競合、急速に変化するテクノロジー（主に電気自動車関連）およびそれに対する当社の革新能力に関連する困難、新型コロナウイルスに関連する事態が及ぼす影響の範囲および期間に関する不確実性（さらなる製造停止等）、電気自動車の需要予測および当社の電気自動車売上成長率の予測の困難、Santrollの乗用車用eMotor事業の買収案が完了しない可能性、ターゲットを特定して許容可能な条件で買収を完了させる能力、近頃のAKASOL AG社の買収および2020年のデルファイ・テクノロジー社の買収を含む買収から期待される利益の適時な実現の不実施、売却に適切な燃焼系ポートフォリオ事業を特定し、計画された売却を受け入れ可能な条件で完了させる能力、取得した事業の迅速かつ効果的な統合の不実施、取得した事業に関連する未確認または推測不可能な債務の可能性、自動車およびトラック製造（いずれも景気に大きく左右され、停止の可能性がある）への当社の依存性、大手OEM顧客への当社の依存性、金利の変動および外貨の為替レートの変動、情報システムへの当社の依存性、世界経済環境の不確実性、さまざまな損害賠償に関する訴訟など既存または将来の法的手続きの結果、当社が事業を展開している国における税金や関税などの法規制の将来的な変更、将来の買収または処分の可能性による影響、直近のForm 10-Kおよび/またはForm 10-Qの第1A項「リスク要因（Risk Factors）」など証券取引委員会に提出する報告書に記載したその他のリスクが挙げられます。当社は、期待事項の変更または記述の根拠となる出来事、条件、状況、仮定の変更を反映するために、本発表文に含まれる将来予測に関する記述のいずれかを更新する、または更新もしくは改訂を公表する義務を負いません。

<報道に関するお問い合わせ>

ボルグワーナー広報事務局 中井、浜辺

TEL: 070-4303-7215(中井)、080-8072-4973(浜辺) EMAIL: borgwarner-pr@kyodo-pr.co.jp